

(業務名称) 2021-2022年度 JICA九州 学校教員/生徒および市民向け国際理解支援にかかる委託契約

(公示日: 2020年12月4日) について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

2020年12月23日  
独立行政法人国際協力機構  
九州センター  
契約担当 所長

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	P. 20	3-1. 国際協力出前講座 成果品	・「講師からの実施報告書」は全員が提出する必要があるのか? 様式はあるのか?	提出をお願いします。報告項目の様式はJICA側から提供します。
2	P. 20	3-2. センター訪問 概要	・概要に[「ワークショップ型」は半日までの規模を想定しており]とあるが、具体的に何時間程度を想定しているのか?	3時間程度を想定しています。
3	P. 23	3-6. 教師海外研修 成果品 (参加教師による授業案+授業教材について)	・「参加教師による授業案+授業教材」とあるが、これは研修実施報告書とは別に独立した冊子を作成するものと理解してよいか? その冊子の仕様はあるか? ・この業務は参加教師が作成したものを印刷・製本する作業と理解してよいか? (作成段階の支援はP33の3.⑤の通り実施することは前提)	・授業実践報告までを研修実施報告書としてまとめてください ・授業教材については電子データを取りまとの上、JICA九州のHP上に掲載頂くことを想定しています。想定される掲載先のページは以下のとおりです。 <a href="https://www.jica.go.jp/kyushu/enterprise/kaihatsu/kaigaikenshu/index.html">https://www.jica.go.jp/kyushu/enterprise/kaihatsu/kaigaikenshu/index.html</a>
4	P. 23	3-7. 開発教育指導者研修 実施回数 (2)各県での過年度研修参加者間の学び合い研修	・この研修はオフライン実施という理解で良いか?	同研修は、オフラインでの実施を想定しています。
5	P. 24	「国際協力出前講座」業務内容 1. 事前準備 ⑥資料・教材送付	・講師からの講義で使用する資料・教材の取り付けについて、どのような形で取り付け、どのような形で提出するのか?	当該資料は、電子データで取り付け、四半期業務報告時に印刷したものを別添資料として提出下さい。
6	P. 24	「国際協力出前講座」業務内容 (2)各県での過年度研修参加者間の学び合い研修 ⑦プレスリリース案の作成	・各県の国際協力推進員からの協力を得ることは可能か? 協力依頼は直接受注者が行って良いか? ・依頼元(学校等)や教育委員会の承認が必要だが、その作業は受注者が行うのか? ・文案の作成のみで発出や当日のプレス対応は受注者の業務ではないという理解で良いか?	・プレスリリース案は受注者が作成下さい。 ・内容確認後、プレスリリースはJICAより発出します。 ・依頼元の承認も受注者から取付ください。 ・当日のプレス対応は受注者の業務としています。尚、同対応については入札説明書の訂正版を後日JICA九州HP上に掲載します。また、同業務は発注者側で当初想定していた当日対応業務時間に対応可能と考えているため、p45に記載されている直接人件費の月変更はありません。場合によっては依頼元および講師にプレス対応への協力を願う可能性がありますので、必要に応じて承認も取付ください。
7	P. 24	「国際協力出前講座」業務内容 3. 実施後 ⑤JICA九州Facebook用の記事の作成	・国際協力推進員が実施もしくは同行した場合は当該推進員に作成を依頼して良いか? ・講師一人では写真撮影等は困難であるが、記事の作成のために受注者が出前講座へ同行することが想定されているのか?	・当該記事は受注者で作成下さい。 ・当該記事作成のために受注者からの同行は可とします。
8	P. 25	「センター訪問」業務内容 1. 事前準備 ⑥プレスリリース案の作成	・文案の作成のみで発出や当日のプレス対応は受注者の業務ではないという理解で良いか?	・プレスリリース案は受注者が作成下さい。 ・内容確認後、プレスリリースはJICAより発出します。 ・当日のプレス対応は受注者にて対応頂きます。尚、同対応については入札説明書の訂正版を後日JICA九州HP上に掲載します。また、同業務は発注者側で当初想定していた当日対応業務時間に対応可能と考えているため、p45に記載されている直接人件費の月変更はありません。
9	P. 25	「センター訪問」業務内容 2. 実施当日 ①訪問団体受入、司会、進行	・簡易ワークショップの「簡易」とはどの程度のことを示しているのか? ・半日程度とは何時間程度を想定しているのか?	・3時間程度で実施可能な内容のものを簡易ワークショップとして想定しています。 ・半日程度とは、3時間程度を想定しています。
10	P. 26	「館内展示」業務内容 3. 実施後 ④JICA九州HP掲載情報の更新案作成	・「更新」とあるが、JICA九州HPのどのページを更新するのか?	・新規項目を開設予定であるため、契約締結後に更新対象を提示します。
11	P. 27	「JICA研修員との交流事業」業務内容 A. コース参加プログラム 1. 事前準備 ⑧プレスリリース案の作成	・文案の作成のみで発出や当日のプレス対応は受注者の業務ではないという理解で良いか?	・プレスリリース案は受注者が作成下さい。 ・内容確認後、プレスリリースはJICAより発出します。 ・当日のプレス対応は受注者にて対応頂きます。尚、同対応については入札説明書の訂正版を後日JICA九州HP上に掲載します。また、同業務は発注者側で当初想定していた当日対応業務時間に対応可能と考えているため、p45に記載されている直接人件費の月変更はありません。
12	P. 27	「JICA研修員との交流事業」業務内容 A. コース参加プログラム 3. 実施後 ⑤JICA九州Facebook用の記事の作成	・交流先の多くは学校など教育機関と思われ、中にはSNSで公開されることを望まない学校もあると考えられる。応募の段階で、発注者のFBでの公開可否を確認することは可能か?	・応募の段階で交流先のSNS公開可否を受注者から確認頂き、公開可能な交流先の中からFacebook用記事の作成候補を検討下さい。
13	P. 28	「JICA研修員との交流事業」業務内容 C. クロスロードコミュニケーション 1. 事前準備 ⑥プレスリリース案の作成	・文案の作成のみで発出や当日のプレス対応は受注者の業務ではないという理解で良いか?	・プレスリリース案は受注者が作成下さい。 ・内容確認後、プレスリリースはJICAより発出します。 ・当日のプレス対応は受注者にて対応頂きます。尚、同対応については入札説明書の訂正版を後日JICA九州HP上に掲載します。また、同業務は発注者側で当初想定していた当日対応業務時間に対応可能と考えているため、p45に記載されている直接人件費の月変更はありません。
14	P. 28	「JICA研修員との交流事業」業務内容 C. クロスロードコミュニケーション 3. 実施後 ①研修員アンケート・写真取りまとめ	・研修員からのアンケート取り付けは必須か? ・この業務における「写真の取りまとめ」とは具体的に何か? (受注者が写真を撮影し、研修員へ配布することを想定しているのか?)	・研修員からのアンケート取り付け・とりまとめは必須とします。 ・写真は報告書掲載のためのものおよび研修員へのデータ配布を想定しています。
15	P. 29	「高校生国際協力実体験プログラム」業務内容 ②発注者の承認を得た後に募集要項を印刷し～	・募集要項案作成の業務は記載されていないが、受注者は印刷のみを行うという理解で良いか?	・募集要項案の作成も業務の対象とします。同内容については入札説明書の訂正版を後日JICA九州HP上に掲載します。また、p45に記載されている直接人件費の月には、同業務実施にかかる時間も既に含めているため、同月に変更はありません。
16	P. 31	「教師海外研修」業務内容 1. 事前準備 ①送付先リスト作成～③募集要項発送	・2021年度の募集要項は、4月に送付先リストを作成をし、同じく同月中に募集要項作成と発送まで行うということか? ・2021年3月までに研修の詳細(渡航先国、スケジュール等)は決定していると理解してよいか?	・質問事項に記載されている理解のとおり、4月に送付先リストを作成をし、同じく同月中に募集要項作成と発送頂くことを想定しています。 ・2021年3月までに派遣先が決定することを想定していますが、2021年4月の時点で派遣先が未定の場合は、実施スケジュールを協議・変更します。
17	P. 31	「教師海外研修」業務内容 1. 事前準備 ⑥国内事前研修準備・実施	・「講師への謝金・交通費や参加教員の旅費等」とあるが、委託業務における旅費およびその他経費の精算にかかる規定もしくはガイドライン等はあるか?	JICA国内旅費規定 ( <a href="https://www.jica.go.jp/joureikun/act/content/content11000025.htm">https://www.jica.go.jp/joureikun/act/content/content11000025.htm</a> )に基づきます。
18	P. 32	「教師海外研修」業務内容 1. 事前準備 ⑨広報	・プレスリリースの発出先は発注者から提供されるのか? ・「8県以上」とあるが、九州7県以外にどこを想定されているのか?(別添3の役割分担表では沖縄県の広報はJICA沖縄の委託先が担当することになっている)	・プレスリリース案は受注者が作成下さい。 ・内容確認後、プレスリリースはJICAより発出します。 ・1記事×7県以上(九州7県を対象とします)。入札説明書の訂正版を後日JICA九州HP上に掲載します。p45に記載されている直接人件費の月には変更はありません。
19	P. 33	「教師海外研修」業務内容 3. 海外研修後 ②研修成果の授業実践支援	・「帰国報告会後～」とあるが、これは何を指しているのか? (P22～23「3-6. 教師海外研修」にも「帰国報告会」への言及はない。「帰国後研修」のことか?)	・指摘頂いたとおり当該箇所は「帰国報告会」ではなく、「派遣後研修後」を意味しています。入札説明書の訂正版を後日JICA九州HP上に掲載します。
20	P. 35	「開発教育指導者研修」業務内容 1. 事前準備 ①年間の実施概要・スケジュール、成果品の企画、提出	・「成果品の概要(主な配布先、用途・・)～」とあるが、「主な配布先」とは何か?	・各県教育委員会等、開発教育事業の普及に向けて、成果品を配布すべきところという趣旨です。
21	別添5	直接経費見積額(2021年度および2022年度)	・4研修員との交流プログラムに「事例集作成費」が計上されていない。成果品としては「事例集」が求められているが、経費の精算対象となるか?	同経費は直接経費分として計上して下さい。当該経費を含めた入札説明書の訂正版を後日JICA九州HP上に掲載します。